

自治体コード(6桁)

--	--	--	--	--	--

*この欄には記入しないでください。(1-6)

市民後見人養成研修実施(令和3年度) 市区町村調査

【 回答期限：10月 21日(金) 17時 必着 】

<調査についてのお願い>

この調査は、市民後見人養成研修を修了された皆さまが、市民後見人や市民後見人として以外にも、地域でどのような活動をしてご活躍されているのかをお聞きし、市民後見養成研修の修了者の活躍促進策の検討に資することを目的として行うものです。

調査の結果は、統計的データとして処理されます。調査以外の目的に使用することはありません。支障のない範囲で教えていただければ幸いです。

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構(担当:北村)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4 階

E-mail : c2p@network.email.ne.jp

F A X : 03(3266)1670 / TEL03(3266)1651

市区町村調査

<https://rochokyo.gr.jp/c2pA/2>



問1 貴自治体の基本情報をご入力ください。

都道府県名							
市区町村名							
自治体コード(6桁)	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ← チェックデバイスも含めご記入ください						
担当部署(局部課係)							
記入者氏名							
E-MAIL							
電話番号							
FAX 番号							

問2 市民後見人養成研修の研修実績(開催年度別の受講者数、修了者数、バンク登録者数)を教えてください。2022(令和4)年度分に関しましては見込で構いません。

開催年度	受講者数	修了者数	バンク登録者数
2009(平成21)年度以前	人	人	人
2010(平成22)年度	人	人	人
2011(平成23)年度	人	人	人
2012(平成24)年度	人	人	人
2013(平成25)年度	人	人	人
2014(平成26)年度	人	人	人
2015(平成27)年度	人	人	人
2016(平成28)年度	人	人	人
2017(平成29)年度	人	人	人
2018(平成30)年度	人	人	人
2019(令和元)年度	人	人	人
2020(令和2)年度	人	人	人
2021(令和3)年度	人	人	人
2022(令和4)年度	人	人	人

問3 市民後見人養成研修の研修修了者(年度別)が、どのような活動につかれているか教えてください。2022(令和4)年度分に関しましては見込で構いません。

研修修了年度	市民後見人* として選任	法人後見の 支援員	日常生活自立支援 事業の生活支援員	その他の活動
2009(平成21)年度以前	人	人	人	人
2010(平成22)年度	人	人	人	人
2011(平成23)年度	人	人	人	人
2012(平成24)年度	人	人	人	人
2013(平成25)年度	人	人	人	人
2014(平成26)年度	人	人	人	人
2015(平成27)年度	人	人	人	人
2016(平成28)年度	人	人	人	人
2017(平成29)年度	人	人	人	人
2018(平成30)年度	人	人	人	人
2019(令和元)年度	人	人	人	人
2020(令和2)年度	人	人	人	人
2021(令和3)年度	人	人	人	人
2022(令和4)年度	人	人	人	人

*単独受任型、複数後見型、後見監督人等選任型などの類型は問いません。

問4 問3で「市民後見人として選任」された方の人数を記入された自治体にかがいます。市民後見人としていちばん最初に選任された方が、研修修了から選任までに要した期間を教えてください。

要した期間	年	か月
その方の修了年度	年度	

問5 問3で「その他の活動」の人数を記入された自治体にうかがいます。具体的にどのような活動をされているのかを教えてください。あてはまる番号すべてに☑をつけてください。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 自治会、マンション管理組合等の役員 | <input type="checkbox"/> 2. 民生委員・児童委員 |
| <input type="checkbox"/> 3. 認知症キャラバン・メイト | <input type="checkbox"/> 4. 認知症サポーター |
| <input type="checkbox"/> 5. チームオレンジのメンバー | <input type="checkbox"/> 6. 認知症カフェの運営・スタッフ |
| <input type="checkbox"/> 7. 介護サービス相談員 | <input type="checkbox"/> 8. 傾聴ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 9. 行政の各種委員 | |

【具体的に教えてください】

10. 地域でのボランティア活動等

【具体的に教えてください】

11. 上記以外の活動

【具体的に教えてください】

問6 直近で開催した市民後見人養成研修についてお聞きします。開催にあたり、どのような方法で受講者を募っていますか。あてはまる番号すべてに☑をつけてください。

1. 自治体の広報誌
2. 自治体のホームページ
3. 委託先(社協等)の広報誌
4. 委託先(社協等)のホームページ
5. 自治体・委託先から受講候補者個人に声掛け

【どのような属性の方にどのような形で声掛けをしましたか】

6. その他

【具体的に教えてください】

問7 直近の市民後見人養成研修はどのような実施形式で行っていますでしょうか。

1. 対面形式
2. オンライン形式
3. ハイブリッド(対面・オンライン併用)形式の研修(座学のみオンライン)
4. ハイブリッド形式の研修(座学と演習(事例検討などのグループワーク)をオンライン)
5. その他

【具体的に教えてください】

問8 市民後見人養成研修において、体験実習(フィールドワーク)を実施していますか。

- 1. 実施している
- 2. 実施していない

問9 問8で「実施している」と回答した自治体にうかがいます。どのように実施していますか。

- 1. 実際に事業所や施設等を訪問
- 2. その他

【具体的に教えてください】

問10 市民後見人養成研修の実施にあたり、「主として」どの地域から講師陣を確保していますか。あてはまる番号1つに☑をつけて教えてください。

- 1. 同一市町村内で確保している
- 2. 同一都道府県内で確保している
- 3. 都道府県外から確保している
- 4. その他

問11 問10の回答に関して、その理由について教えてください。

問12 上記の講師陣は、担当する講座以外の場面で、市民後見人養成事業にどのように関わっていますか。あてはまる番号すべてに☑をつけてください。

- 1. 担当する講座以外の関わりはない。
- 2. 市民後見人等の交流会に参加している。
- 3. 修了者のフォローアップ講座の講師を行っている。
- 4. 中核機関や地域連携ネットワークのメンバーとして協議会等に参加している。
- 5. 法人後見、市民後見人の選択肢を含む受任調整会議に参加している。
- 6. 市民後見人との定期または随時の相談に応じている。
- 7. 市民後見人等の活動領域の拡大に向けた検討会への参加、家庭裁判所や自治体、その他の団体への働きかけ等を行っている。
- 8. その他

【具体的に教えてください】

問 13 市民後見人養成研修を受講される方々の受講状況について教えてください。

- 1. 研修申込をした方(市民後見人候補)のみが受講
- 2. (市民後見人となることを意図しない)一般市民の方にも研修の全部あるいは一部の受講を開放

【その理由】

- 3. 親族後見人にも研修の全部あるいは一部の受講を開放

【その理由】

- 4. 専門職(後見人)にも研修の全部あるいは一部の受講を開放

【その理由】

- 5. その他

【具体的に教えてください】

問 14 第二期成年後見制度利用促進計画では「市民後見人養成研修修了者が後見人等としてだけでなく、本人の意思決定支援などの幅広い場面で活躍できるようにするための取組を進めることが重要」としています。貴自治体では、市民後見人養成研修の研修修了者の活躍方策として具体的にどのような施策を講じておりますでしょうか。また、後見人退任後やバンク定年後の活躍策を講じていれば教えてください。

問15 市民後見人養成研修の研修修了者の地域での幅広い活躍を後押しするために、貴自治体で行政施策上あるいは地域の現場でネックとなっているものは何でしょうか。こうすれば現状を打開できるのにといったことや活躍策に関するアイデアも含めて率直に教えてください。

問16 貴自治体では、市民後見人あるいは市民後見人養成研修の研修修了者のことをどのような名称で呼んでいますでしょうか。

1. 市民後見人

2. 上記以外の名称(名称: _____)

問17 選任の有無に関わらず、市民後見人養成研修を修了して地域で権利擁護等の活動をしている人を広く包含するような、「市民後見人」に替わる名称に関してアイデアがあれば教えてください。

名称	その理由

◆調査に付随してのお願い◆

第二期成年後見制度利用促進計画では、市民後見人の養成研修カリキュラムの見直し検討も予定されています。見直し検討の参考としたいので、差し支えなければ貴自治体を明記のうえ、研修カリキュラムを情報提供いただければ幸いです。

【送付先 : メール c2p@network.email.ne.jp ないし FAX03-3266-1670】

1. メールで情報提供

2. FAXで情報提供

3. 情報提供不可

質問等は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。